

平成14年1月17日
情報通信政策局

「通信産業動態調査」(平成13年度第2四半期)の結果

通信産業（電気通信事業及び放送事業）の平成13年度第2四半期の売上高は、前年度同期比**4.3%の増加**。

今後の売上高見通しは、引き続き「増加」と見る傾向。民間放送事業者は「減少」と見る傾向。

総務省は、この度、平成13年度第2四半期（平成13年7～9月）における「通信産業動態調査」（総務大臣承認統計）の結果を取りまとめました。今回の調査結果の概要は、別紙のとおりです。

○ 通信産業動態調査について

通信産業動態調査は、通信産業(電気通信事業及び放送事業)の経営動向を機動的に把握するため、売上高等について月次調査を行っているもの。平成7年4月から実施。

【調査対象】

前年度（平成12年度）の業種別の売上高のシェアに応じて各業種の調査対象事業者数を按分し、業種ごとに売上高上位の事業者を標本抽出。

調 査 対 象 事 業 数	
第 一 種 電 気 通 信 事 業	4 6 社
第 二 種 電 気 通 信 事 業	2 0 社
民 間 放 送 事 業	5 1 社
ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	2 0 社
合 計	1 3 7 社

【調査方法】

アンケート調査(調査票送付、FAX又はインターネット入力により回答)により実施

【調査項目】

売上高の状況（毎月実施）及び売上高見通し（6月、9月、12月、3月のみ実施）

連絡先：情報通信政策局総合政策課
(担当：柴山課長補佐、小林統計企画係長)
電 話：(代表) 0 3 - 5 2 5 3 - 5 1 1 1
内 線 5 7 4 4
(直通) 0 3 - 5 2 5 3 - 5 7 4 4

1 売上高の状況

- 通信産業全体の平成13年度第2四半期の売上高は、前年度同期比で4.3%の増加（主たる要因は、移動系の増加）。
なお、全産業の第2四半期の売上高の前年度同期比は2.6%の減少。
- 通信産業は、調査開始当初の平成7年度第1四半期から26期連続の増加。

表1 売上高の前年度同月比・同期比

〔単位：％〕

区分		第 2 四半期			第 1	第 2	第 3	第 4	通期
		7 月	8 月	9 月	四 半 期	四 半 期	四 半 期	四 半 期	
1 2 年度	通信産業全体	4.0	6.7	1.4	11.4	4.0	5.0	3.8	5.8
	電気通信事業	3.8	7.5	0.7	12.0	3.8	4.8	3.6	5.8
	第一種電気通信事業	3.9	7.7	0.8	12.6	4.0	5.0	3.7	6.0
	移動系	9.2	16.7	8.3	13.0	10.8	7.0	8.1	9.6
	移動系以外	▲0.3	0.5	▲6.6	12.3	▲1.9	3.4	▲0.2	3.0
	第二種電気通信事業	0.3	2.4	▲2.6	1.4	0.5	1.6	1.6	1.3
	放送事業	6.0	▲0.1	7.9	7.9	5.1	6.3	5.8	6.3
	民間放送事業	5.4	▲0.7	7.6	7.4	4.5	6.1	6.0	6.0
	ケーブルテレビ事業	36.4	27.8	19.5	34.6	30.0	14.7	▲0.6	17.4
	(参考) 全産業	—	—	—	3.1	3.2	4.2	2.8	—
1 3 年度	通信産業全体	6.2	3.0	3.9	8.8	4.3	—	—	—
	電気通信事業	5.8	2.7	4.3	9.7	4.2	—	—	—
	第一種電気通信事業	6.1	2.7	4.3	10.2	4.3	—	—	—
	移動系	16.6	7.3	4.4	24.9	9.0	—	—	—
	移動系以外	▲3.1	▲1.6	4.2	▲1.6	▲0.2	—	—	—
	第二種電気通信事業	0.2	1.7	4.7	2.7	2.3	—	—	—
	放送事業	9.2	5.6	0.5	2.6	5.1	—	—	—
	民間放送事業	8.5	5.1	▲0.3	1.9	4.4	—	—	—
	ケーブルテレビ事業	37.8	21.7	25.0	29.4	28.0	—	—	—
	(参考) 全産業	—	—	—	1.3	▲2.6	—	—	—

(参考) 他産業の売上高の増減率（第2四半期、前年度同期比）

サービス業	25.9%	出版・印刷	17.0%	建設業	1.8%
輸送用機械	0.6%	化学	0.1%	食料品	▲2.2%
電気業	▲4.8%	卸・小売業	▲8.4%	電気機械	▲10.9%
一般機械	▲11.1%	金属製品	▲12.8%	不動産業	▲18.1%

注：通信産業以外は「法人企業統計調査」（財務省）による。

表2 売上高

〔単位：億円〕

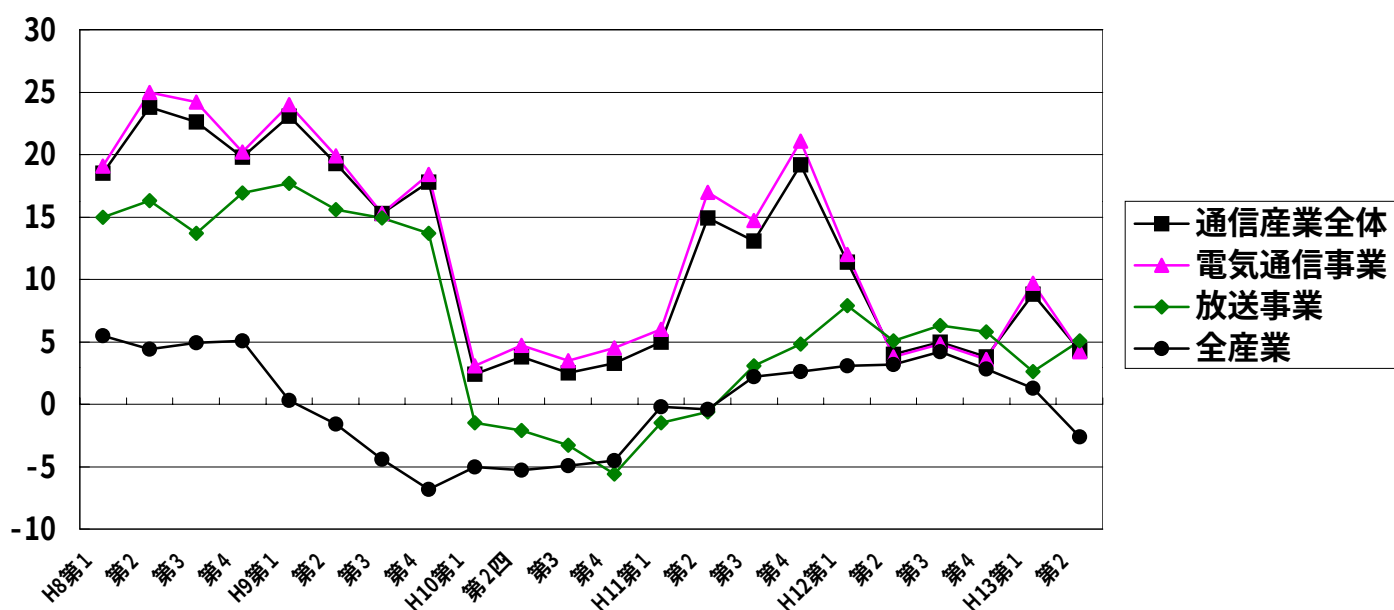
区分		第2四半期			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
		7月	8月	9月	第4	第4	第4	第4	
12年度	通信産業全体	15,296	15,447	16,684	43,519	47,428	44,944	50,554	186,444
	電気通信事業	13,506	13,882	14,912	38,018	42,299	39,336	45,189	164,842
	第一種電気通信事業	12,865	13,250	14,191	36,179	40,306	37,487	43,095	157,067
	移動系	5,975	6,410	7,547	16,006	19,932	16,663	21,030	73,631
	移動系以外	6,890	6,840	6,644	20,173	20,374	20,825	22,065	83,437
	第二種電気通信事業	641	631	721	1,839	1,993	1,849	2,094	7,775
	放送事業	1,790	1,566	1,772	5,500	5,128	5,608	5,365	21,601
	民間放送事業	1,745	1,520	1,720	5,364	4,985	5,475	5,204	21,028
	ケーブルテレビ事業	45	46	52	136	143	133	161	574
	(参考) 全産業	—	—	—	3,142,442	3,357,548	3,424,821	3,581,310	—
13年度	通信産業全体	16,239	15,904	17,333	47,339	49,477	—	—	96,816
	電気通信事業	14,285	14,251	15,553	41,697	44,089	—	—	85,786
	第一種電気通信事業	13,643	13,609	14,799	39,853	42,050	—	—	81,903
	移動系	6,964	6,875	7,878	19,996	21,717	—	—	41,713
	移動系以外	6,678	6,734	6,921	19,857	20,333	—	—	40,190
	第二種電気通信事業	642	642	755	1,844	2,039	—	—	3,883
	放送事業	1,954	1,653	1,780	5,642	5,387	—	—	11,029
	民間放送事業	1,893	1,597	1,715	5,466	5,204	—	—	10,670
	ケーブルテレビ事業	62	56	65	176	183	—	—	359
	(参考) 全産業	—	—	—	3,181,884	3,271,867	—	—	—

注1：売上高の数値は、億円単位で四捨五入をしているため、合計と内訳の数値が一致していないものがある。

売上高は、一部暫定値を含んでおり今後修正をする場合がある。

注2：全産業は「法人企業統計調査」(財務省)による。

図1 売上高の前年度同期比の推移



2 売上高見通し

- 平成13年度第3四半期及び第4四半期の売上高見通し指数は、民間放送事業以外は引き続き「増加」とみる傾向。
- 民間放送事業は「▲72.9」、「▲68.8」と減少と見る傾向が強い。

売上高見通し指数＝「増加すると判断した事業者の割合(%)」－「減少すると判断した事業者の割合(%)」

表3 売上高見通し指数

区分	平成12年度			平成13年度			
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
電気通信事業	44.3	35.3	25.9	32.7	38.5	20.0	20.0
第一種電気通信事業	41.5	38.8	16.2	48.6	36.1	23.5	8.8
第二種電気通信事業	50.0	42.9	44.5	0.0	50.0	6.7	43.8
放送事業	30.2	48.3	8.5	9.1	▲16.2	▲37.9	▲34.9
民間放送事業	14.0	32.4	▲16.7	▲15.0	▲52.3	▲72.9	▲68.8
ケーブルテレビ事業	66.7	88.9	70.6	73.3	72.2	55.6	55.6
(参考) 全産業	4	▲1	▲10	▲18	▲13	▲27	▲14

注1：平成13年度第3四半期及び第4四半期は平成13年度第2四半期末での判断、それ以外は前期末での判断。

注2：全産業については「法人企業動向調査」（内閣府経済社会総合研究所）による。

図2 売上高見通し指数の推移

